

# 自立した主権者 をめざして

Vol.48 民主主義の醸成と

デジタルシチズンシップの推進

## KEYPOINT

- あなたは社会的な課題について日ごろ考えていますか？
- また、考えていることについてどんな活動をしていますか？

## SUMMARY

インターネットは便利ですが、誤った情報も広がりやすいです。日本でのリテラシーは十分ではありません。正しい情報を見極め、意見が違う人とも冷静に話し合うことが大切です。教育や対話の場を増やし、社会全体でネットをより良く活用していくことが求められます。

## お知らせ

(1月1日発行)1面論文について、構成や流れや受け止め方等をコメントする場を YouTube チャンネルで配信しています。毎月配信しますのでニュースと併せてご視聴ください。



## デジタルシチズンシップとは何か

インターネットは現代社会において不可欠な存在となり、政治、経済、教育、文化など、あらゆる分野に影響を及ぼしています。しかし、その利便性の一方で、フェイクニュースの拡散、誤情報による世論操作、炎上や誹謗中傷といった負の側面も顕著となってきました。特に、日本においては、デジタルシチズンシップの教育が子どもたちには徐々に浸透しつつあるものの、大人社会には十分に普及しているとは言い難く、その結果、ネット上の情報操作（意識的であれ、無意識であれ）が選挙や社会的事件に影響を与え、時には人命を脅かす事態に発展することもあります。

デジタルシチズンシップ (Digital Citizenship) とは、インターネットをはじめとするデジタル技術を適切かつ倫理的に活用し、社会の一員として責任を持って行動するための概念です。具体的には、

- 情報リテラシー
- ネット上のエチケット
- プライバシー保護
- 責任ある発信
- デジタル参加

といったスキルや意識を持つことで、ネット上の情報環境をより健全なものにし、民主主義の成熟を促すことができると考えます。

しかし日本では近年、子ども向けの情報リテラシー教育が進められはじめましたが、大人に対する教育や啓発活動は十分とは言えません。特に、大人世代の情報リテラシー不足は深刻です。ネット上のデマ情報を真実と信じるケースの場合、その多くは偏った情報環境からきています。ネット上では、異なる意見を尊重し合うよりも、攻撃的なやり取りが目立ちますが、これは対話技術の未熟さからくるのでしょうか。プッシュ通信による受動的な情報の受け取りになれてしまい、新聞、テレビ、インターネットなどの情報源を適切に評価・活用する能力が不足しているのです。これらの課題を克服するためには、社会全体でデジタルシチズンシップを推進する取り組みが必要です。

## インターネットの善き使い手になるために

インターネットを健全に活用し、デジタルシチズンシップを体現するためには情報の真偽を確かめる習慣を持つことが必要です。情報の出典を確認したり、ファクトチェックサイトを活用し、特に感情に訴える情報には慎重になることが大切です。

異なる立場の意見にも耳を傾け、冷静で建設的な議論を心がけるには、反対意見に対しても敬意を持ち、感情的な発言を控え、根拠に基づいた論理的な意見を述べるようにします。そして何より、オンラインの影響力を自覚することが求められます。自身の発言が他者にどう影響を与えるのか、想像する訓練が必要でしょう。

## デジタル時代こそ民主主義のバージョンアップ に向けた社会参画が求められている

異なる意見を持つ人々がインターネット上で建設的な対話を行い、合意形成を図るためには、お互いがある程度同じリテラシーレベルを持っている必要があります。知識や経験の差はあっても、「対話」という状況での立場は同等でない、対話以前の会話も成立しない場合があります。このためには、ネット以外の場所での教育や訓練が重要となるでしょう。

学校だけでなく、企業や地域コミュニティでも情報リテラシーの研修を実施し、メディア・リテラシーの普及活動を強化すること、政治や社会問題について議論できるオンラインフォーラムの運営など、多様な意見が交わされる場の提供、AIを活用した中立的なファクトチェック機能の導入。などは、今からでも取り組むべきことです。同時に、ジャーナリズムの倫理を守るメディアの発展が求められます。

インターネットが社会の基盤となる現代において、デジタルシチズンシップの推進は民主主義の健全な発展に不可欠なことです。個人の情報リテラシーを高め、異なる意見を尊重し合う文化を醸成することで、ネット上での対話と合意形成をより円滑に行うことができます。

デジタルシチズンシップは、デジタル社会において責任ある市民として社会に参加するための知識や能力です。「善き使い手」とは、情報を使いこなす技術を持つだけでなく、自ら社会の領域に参画する、その姿勢と行動力を兼ね備えなければなりません。

社会への参画とは、個人が社会の一員として積極的に関わり、社会の仕組みや意思決定に影響を与える活動を指しますが、今私たちはインターネットを「個人のツール」として利用している側面を強く持っています。自分が情報を得る、発信する、ショッピングやゲームなどをする・・・これらすべて、自分とインターネット（サービス）との関係です。ネットの投稿にコメントなどをしても、それは「投稿者」に対するコメントであって、投稿者と関連する周囲の人との対話にはなりません。インターネットを、市民が政治的議論に参加しやすくするツールとして利用するためには、単なる意見の発信ではなく、建設的な対話が求められます。オンライン上での適切なコミュニケーションや議論のスキルを学ぶことで、より質の高い民主的な対話が実現します。これを、「自分たちはもういいから子どもたちに任せる」という発想でよいのでしょうか。デジタルシチズンシップ教育を受けた子どもたちがその能力を活かす社会を創るのは、今大人である私たちです。私たちはまずその自覚を持つべきなのです。

### 〈機関紙「日本再生」No.548の内容〉

新たな秩序形成へと民主主義を鍛える歴史的過程—無数の凡人の小さき一歩から始めよう●3-11面/コラム/一灯照隅●12-17面/インタビュー/戦後国際秩序の、終わりの終わり、とトランプ後、の世界/中西寛・京都大学教授●17-23面/関西政経セミナー/福祉国家と財源調達/諸富徹・京都大学教授

一緒に  
考えてほしいこと

・あなたは具体的にどうネットで社会参画をしますか？

【連絡先】「がんばろう、日本！国民協議会」埼玉読者会

住所：埼玉県越谷市大里 226-1 白川ひでつぐ事務所

担当：吉田理子

ganbarou.r.a.saitama@gmail.com

がんばろう、日本！HP 埼玉読者会 note



がんばろう、日本！国民協議会は、「国民主権の発展」「人づくり」「がんばる日本と日本人を回復する国民運動」「自由・民主」東アジアの社会的リーダー層のネットワーク構築および日米同盟の再定義」を目的として活動している団体です。機関紙「日本再生」および各種資料の発行や、例会、定例講演会などの開催、また国民的課題、地域的課題への取り組みなどを行っています。